記載例

(介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援) 支給(給付)申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書

八幡平市長様

次のとおり申請します。

						申請年月日 平成30年 6月1			6月10日				
	フ	リガナ	ヤハタ	タロ	ウ								
申			八幡 太郎			生年月日		昭和3	昭和38年 8月 8日				
請	氏	名 (個人番号 1234 1234 1			234)								
者	1	A III	∓ 02	8-71	1 1								
	1			八幡平市大更第1地割1番地1			電話番号 0 <u>195-76-</u> 2111			1			
	フリン	ガナ											
	 支給申請	に係る					生年月日			年	月	目	
児		氏 名	(個人番号	1.7)	続 柄						
	体障害者			療育手軸	曼	精神障害者保健				##4:57:4	h		
手	帳番号		番 号 第12345 号			福祉手帳番	号		難病疾患	名			
被保	験者証の	記号及び番号	<u>'</u> '(※)				保険者名及び番号(※						
	障害基	基礎年金1組	吸の受給の	の有無(別		売支援B型のサ	ービスを申請す	る者に随	見る。)		有	· 無	
※ 「	被保険者	証の記号及び	潘号」欄	及び「保険	者名及	び保険者番号」欄	欄は、 療養介護を	申請する場	場合記入する	らこと。			
									効 平成29. 7. 1~平成30. 6. 30				
サー		系福 祉	区分の		E 一					間			
ビスコ	関係`	サービス		利用中のサービスの種類と内容等 サラインでは、いまれの口粉が、かが燃きすばり用(火きれの口粉が、2					加全 た日粉)			
ビス利用の状況				共同生活援助(当該月の日数)、就労継続支援B型(当該月の日数から8日を招 要介護認定 有 無 要介護度 要支援()・要/					A				
状況	が				でスの種類と内容等			文// i文 1			0		
	サー	・ビス	13/13 1 ->	, 2,,	EXCI I								
	豆八				サーヒ	ごスの種類	, ,,,			申請に係る具体的内容			
	区分		介護給	付費		訓練等給付費			中語				
申		□居	宅	介	護								
	言片	□重 度	訪	問 介	護								
請	訪問系	□同	行	援	護								
	•	□行	動	援	護	Total Control of the							
す	7			入	所			\ <u>\\</u>	74.77.400	- (H	· 1 -0-1-		
9	他	□重 度 障				-			※共同生活援助(グループホー				
						生 活 援	-1 '	ム)のサービスを申請する者に ついては、希望する事業所の種					
る			- 全	<u></u>	= #:			助	7				
		□療	養	<u>介</u>	護		□生活訓練・□機		- 1			助事業所と	
サ		□生	活	介	護	□宿 泊 型			- 1			指定共同生	
	中中			,		□就 労	移行支	援	活援助	事業所の)別)	及び入浴、	
1	日中活動系					□就労移行	支援 (養成施	設)	排せつ	又は食事	等の	介護の提供	
'	系					□就 労 継	続 支 援 A	A 型	を受け	けることを	希望	するか否か	
ビ		/				□就 労 継	続 支 援 B	3 型	のほか	必要な事	項(サテライト	
_						☑ 就 労	定着支	援	型住居	号の利用意	向等)を記載す	
	居住系		入	所 支	援	☑共同生活援	助(グループホ	ーム) ※	る。				
ス	地域	□地域		行 支					1				
			12		1//	I			1				

サービス利用計画又は個別支援計画を作成するために必要があるときは、障害支援区分認定に係る認定調査・概況調査の内容、サービス利用意向聴取の内容、市町村審査会における審査判定結果・意見及び医師意見書の全部又は一部を、八幡平市から指定特定相談支援事業者、指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設又は指定一般相談支援事業者の関係人に提示することに同意します。

域定着支援

□地

申請者氏名(

八幡太郎

主	主治医の氏名	000000	医療機関名	000000			
治医		₸					
*	所 在 地	000000000000000000000000000000000000000					
			電話番号000-000-0000				

(※) 主治医の欄は、介護給付費、訓練等給付費(共同生活援助に係るものであって、入浴、排せつ又は食事等の介護の 提供を受けることを希望する場合に限る。)又は地域移行支援(精神科病院(精神科病院以外の病院で精神病室が設けら れているものを含む。)に入院している者に限る。)を申請する場合記入すること。

I	貝担	上比比] 額((関	9	会説	证
下	記の	区分の	適月	月を日	丰富	青し	ます

(あてはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。)

- 1. 生活保護受給世帯
- 2. 市町村民税非課税世帯(※)に属する者
 - ※ 療養介護を利用する場合は、①又は②のあてはまる方にも○をつける。
 - ① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万円以下のもの
 - ② ①以外のもの
- 3. 市町村民税課税世帯(障がい者:所得割16万円未満、障がい児:所得割28万円未満)に属する者

□ II 医療型個別減免に関する認定 下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。

< 20歳以上の方>

申

請

す

る

減

免

 \mathcal{O}

種

類

< 20歳未満の方>

1.療養介護利用者であること(年齢

才)

1. 療養介護利用者であること(年齢 才)

2. 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者

- □ Ⅲ 施設入所者(注)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設の食費等軽減措置) 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。
 - (注) 対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設(障害者支援施設)

〈20歳以上の方〉

〈20歳未満の方〉

- 1. 施設入所者であること(年令 才)
- 2. 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者
- 1. 施設入所者であること(年令 才)
- ☑ IV グループホーム入居者に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(家賃軽減措置) 市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。
- □ V 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□定率負担減免措置 □補足給付の特例措置)を申請します。
 - ※ 福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。

いずれも、事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

	1			
申請書提出者	☑申請者本人	□申請者本人以外(下の村	闌に記入)	
氏 名			申請者との関係	
住 所	Ŧ		電話番号	